

2010年1月26日
東日本旅客鉄道株式会社
株式会社紀ノ國屋

東日本旅客鉄道株式会社による株式会社紀ノ國屋グループの株式取得について

東日本旅客鉄道株式会社（代表取締役社長 清野 智、本社 東京都渋谷区、以下「東日本旅客鉄道㈱」）と株式会社紀ノ國屋（代表取締役社長 増井 信、本社 東京都港区、以下「㈱紀ノ國屋」）グループとは、本日、東日本旅客鉄道㈱が㈱紀ノ國屋グループの株式を取得することについて合意いたしました。

記

1. 当事会社における事業展開の状況

東日本旅客鉄道㈱グループでは、「信頼される生活サービス創造グループ」として持続的な成長をめざしており、特に生活サービス事業については積極的な展開により2017年度までに運輸業以外の営業収益を全営業収益の4割程度までに引き上げることとしております。

具体的には首都圏を中心にエキナカ、駅ビル等の開発を積極的に進めるとともに、地域の活性化に資する地方エリアにおける事業開発にも取り組んでいるところであり、業種・業態の革新を進め、更なる顧客価値・グループ価値の向上を進めています。

一方、1910年に創業した㈱紀ノ國屋グループは、1953年には日本で最初のスーパーマーケットを青山に開店し、以来「食のスペシャリティストア」として、生産者ネットワークの強化、徹底した商品品質へのこだわり、時代の変化に先駆ける商品開発、最高のおもてなし等を通じ、食を通してお客様の豊かさに貢献していくこととしております。

2. 本件株式取得の目的

本件株式の取得を通じて、㈱紀ノ國屋グループの持つ生産者ネットワークや仕入れ力等、主に流通事業における強みと、東日本旅客鉄道㈱グループが持つ1日約1680万人のお客様が利用される駅及びその駅を中心とした開発におけるノウハウ等の強みを相互に活用し、更なる顧客価値の向上、既存事業の強化・ブラッシュアップを図ることで企業グループとして更なる成長に努めてまいります。

加えて、東日本旅客鉄道㈱グループの持つ鉄道ネットワークと㈱紀ノ國屋グループの持つ商材仕入れ、商品化、販売の一貫した流通事業体制を組み合わせることで、地域活性化に資する新たな事業展開が可能と考えております。

3．株式取得にかかわるスキーム

(株)紀ノ國屋グループを現株主の下で合併した上で、合併新会社の発行済株式の全てを東日本旅客鉄道(株)が主要株主から取得いたします。

4．株式取得の時期

2010年4月1日を予定しています。

以 上

(参考)

当事会社の概要

商号	東日本旅客鉄道(株)	(株)紀ノ国屋	(株)紀ノ国屋	(株)紀ノ国屋フードセンター
代表者	清野 智	増井 信	増井 信	増井 信
所在地	東京都渋谷区代々木 2 - 2 - 2	東京都港区北青山 3 - 1 1 - 7	東京都世田谷区等々力 7 - 1 8 - 1	東京都三鷹市下連雀 7 - 1 - 3 4
設立	1987年4月	1948年1月	1975年8月	1973年8月
主な事業内容	鉄道事業、広告業、 構内営業、旅行業、 不動産賃貸業、 クレジットカード事業等	生鮮食料品、保存食料 品、穀物類、酒類等の 販売等 《店舗等》 13店舗	生鮮食料品、保存食料 品、穀物類、酒類等の 販売等 漬物、惣菜、豆腐類及 び豆乳飲料等の製造販 売等 《店舗等》 1店舗、1工場	パンの製造販売等、 食肉処理加工販売、 惣菜類製造販売等 《店舗等》 3店舗、1工場
決算期	3月末	3月末	3月末	3月末
社員数	61,040名 2009年4月1日時点	310名 2009年3月31日時点	60名 2009年3月31日時点	210名 2009年3月31日時点
資本金	200,000百万円	10,000万円	1,000万円	2,940万円
直近事業年度の 営業収益	2,696,999百万円 2009年3月期	13,812百万円 2009年3月期	2,565百万円 2009年3月期	4,276百万円 2009年3月期

* 営業収益数値は、東日本旅客鉄道(株)については連結ベース、紀ノ国屋グループについては各社の単体ベースで記載